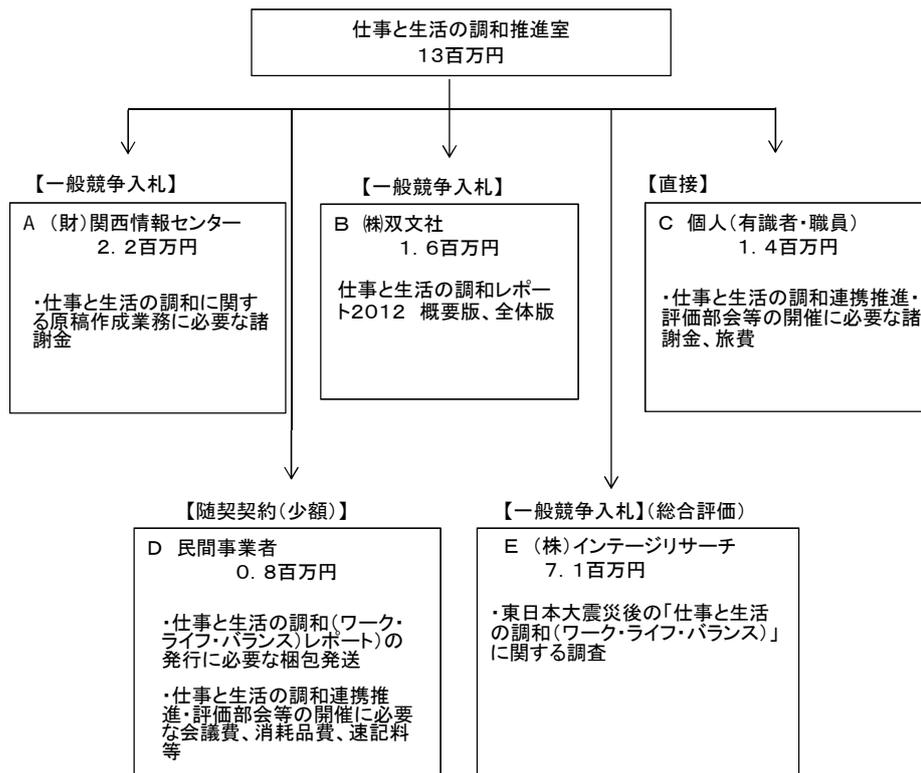


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費		担当部署	男女共同参画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	仕事と生活の調和推進室	参事官 小林 洋子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	65 仕事と生活の調和の推進(政策14-施策)				
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、点検・評価を通じた施策の推進を図ると共に、企業等現場での取組を後押しする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を4回開催 ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートを作成し、労使団体、地方公共団体等に配布2,800部) ・仕事と生活の調和ポータルサイトの運営による情報発信、「カエル！キャンペーン」を推進し、賛同企業・団体等は約2,200件登録(平成25年3月現在) ・メールマガジンを12号配信し、配信数は約3,800件(平成25年5月現在) ・「企業担当者交流会」を開催(平成24年2月) ・「カエルの星」(働き方の見直しに取り組んだ内容を認定し社会に紹介する企業)として6団体を認定 ・東日本大震災後の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する調査を実施し、報告書を作成 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	33	12	19	22	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		33	12	19	22	29	
執行額		30	7	13				
執行率(%)		90.9%	58.3%	68.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についての認知度		成果実績		—	—	41.3%	50%
			達成度		—	—	82.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	a.「連携推進・評価部会」の開催 b.メールマガジンの配信 c.各種調査の実施 d.「企業担当者交流会」の開催 ※なお、当該事業は、政・労・使がそれぞれに連携して仕事と生活の調和を推進できるよう調整し総合的に支援するものであるため、定量的な活動指標にはなじまない。		活動実績(当初見込み)		a. 5回 b.12回 c. 4回 d. 3回	a. 4回 b.12回 c. 0回 d. 1回	a. 4回 b.12回 c. 1回 d. 3回	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	15	22	「新しい日本のための優先課題推進枠」9 ・仕事と生活の調和推進企業等ネットワーク構築事業 仕事と生活の調和の経営戦略としての意義について、経営者等の理解を促進するため、トップセミナー等を開催するとともに、経営者団体と連携し、企業間ネットワーク構築を促進する。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	3	3					
	情報処理業務庁費	3	3					
	計	22	29					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現に向け、官民一体となり取り組んでいくため、政労使合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び行動指針に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・行動指針において、憲章及び行動指針の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出については、直轄事業については、政府が作成した単価基準によっているほか、委託事業等については一般競争入札による効率化を図っている。 ・なお、「東日本大震災後の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する調査では、総合評価落札式を採用し適正に支出先が選定され、かつ企画競争により競争性も確保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・仕事と生活の調和連携推進・評価部会を3回開催し、政労使の各主体より取組状況を報告した。その結果を踏まえ、4回目の部会において、仕事と生活の調和をめぐる現状をデータ等を用い分析し、今後取り組むべき課題を明らかにするなど、着実に取組を推進している。また、仕事と生活の調和連携推進・評価部会との合同開催により、仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議を開催し、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省における関係事業と連携し仕事と生活の調和を一体的に推進している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づくワーク・ライフ・バランスの取組の点検・評価を行うとともに関係者の連携推進・啓発や情報の共有化を図った。 また、仕事と生活の調和を実現するためにポータルサイトの充実やメールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信する等情報提供等を行い、企業の取組促進を支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組に関する意義・必要性等についての国民各層への理解が深まるよう周知・広報等に努めた。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	ワーク・ライフ・バランスの取組について、関係者の連携推進等の情報の共有化の効果を検証すること。また、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、引き続き適正な事業の実施、事業成果の検証に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0140

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(財)関西情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	事務委嘱謝金	2.2			
計		2.2	計		
B.(株)双文社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷製本費	1.6			
計		2	計		0
E.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	事務委嘱謝金	7.1			
計		7.1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)関西情報センター	仕事と生活の調和に関する原稿作成業務	2.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート印刷	1.6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.2	—	—
2	個人B	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
3	個人C	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
4	個人D	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
5	個人E	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
6	個人F	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
7	個人G	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
8	個人H	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
9	個人I	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.1	—	—
10	個人J	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.05	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	仕事と生活の調和連携推進・評価部会	0.2	—	—
2	帝国データバンク	データ購入	0.2	—	—
3	伊志井徽章	記念品	0.1	—	—
4	朝日梱包(株)	仕事と生活の調和レポート梱包・発送	0.1	—	—
5	(有)善美写真	写真撮影	0.1	—	—
6	日本書技研究所	認定通知書印刷・梱包・発送	0.02	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	東日本大震災後の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する調査	7.1	6	77.5